Ⅰ　調査結果の概要

1　商業（卸売・小売業）の概況

平成 19 年 6 月 1 日現在における本市の卸売・小売業の事業所数は 7,168、従業者数は 77,974 人、年間商品販売額は 3 兆 7,211 億円となっています。

これを前回調査（平成 16 年）と比較しますと、事業所数は 620（対前回比△8.0%）の減、従業者数は 2,257 人（同 3.0%）の増、年間商品販売額は 4,301 億円（同 13.1%）の増加となっており、事業所数は引き続き減少していますが、従業者数、年間商品販売額は増加に転じました。

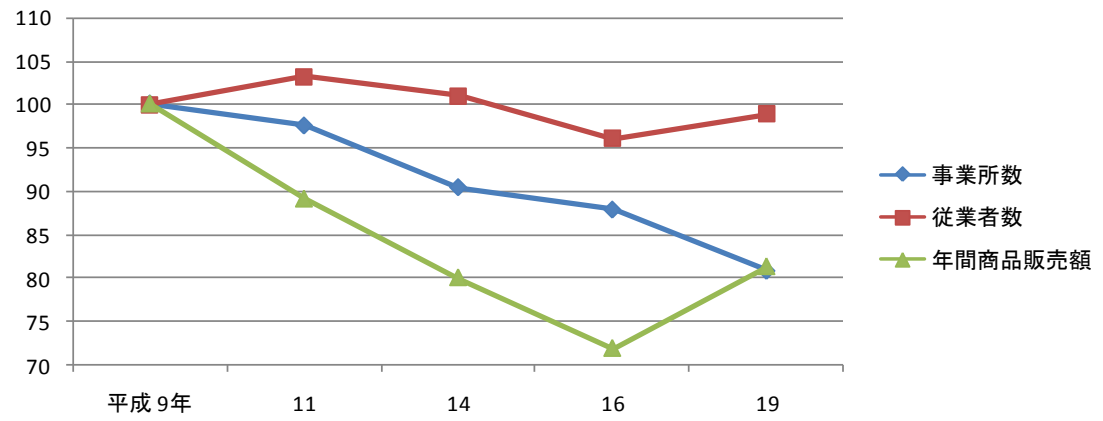
事業所数における卸売業と小売業の構成比は、卸売業が 23.6%、小売業が 76.4%となっており、従業者数の構成比は、それぞれ 28.4%、71.6%、年間商品販売額の構成比は、それぞれ 69.9%、30.1%となっています。

表1－1　商業（卸売業･小売業）の推移

区 分	事業所数	対前回		従業者数（人）	対前回		年間商品販売額（百万円）	対前回	
		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)
平成 9年	8,863	△ 574	△ 6.1	78,800	△ 5,264	△ 6.3	4,577,432	32,068	0.7
11年	8,640	…	…	81,330	…	…	4,076,908	…	…
14年	8,015	△ 625	△ 7.2	79,601	△ 1,729	△ 2.1	3,663,044	△ 413,864	△ 10.2
16年	7,788	△ 227	△ 2.8	75,717	△ 3,884	△ 4.9	3,291,044	△ 372,000	△ 10.2
19年	**7,168**	**△ 620**	**△ 8.0**	**77,974**	**2,257**	**3.0**	**3,721,095**	**430,051**	**13.1**
卸売業	1,692	△ 226	△ 11.8	22,140	△ 675	△ 3.0	2,600,386	272,297	11.7
小売業	5,476	△ 394	△ 6.7	55,834	2,932	5.5	1,120,709	157,753	16.4

※　平成11年「対前回」については、事業所･企業統計調査との同時調査により捕捉した事業所分を含むことから、記載を省略した。

図1－1　指数でみる商業の推移（平成9年＝100）



2　卸売業

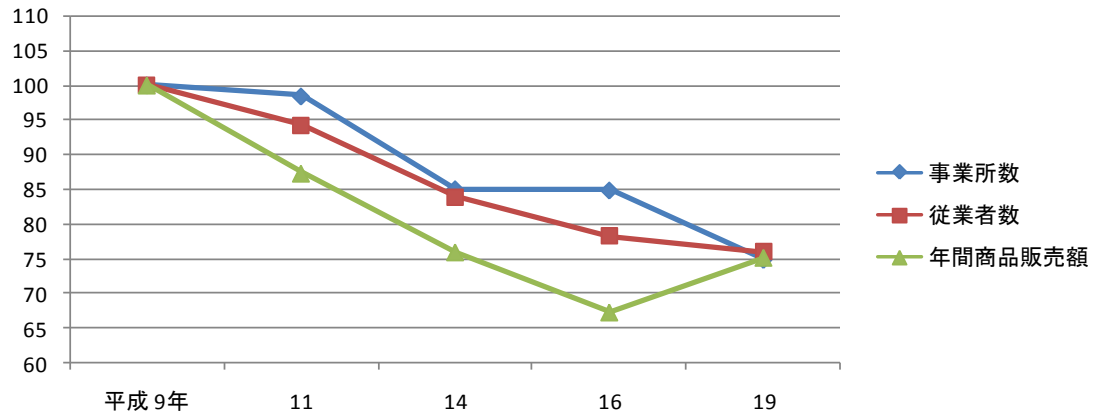
卸売業は、事業所数 1,692（対前回比△11.8%）、従業者数 22,140 人（同△3.0%）、年間商品販売額 2 兆 6,004 億円（同 11.7%）となっており、時系列でみますと、事業所数及び従業者数は引き続き減少していますが、年間商品販売額は増加に転じました。

表２－１　卸売業の推移

区 分	事業所数	対前回		従業者数（人）	対前回		年間商品販売額（百万円）	対前回	
		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)
平成 9年	2,260	△ 210	△ 8.5	29,154	△ 3,937	△ 11.9	3,457,964	2,625	0.1
11年	2,224	…	…	27,474	…	…	3,019,207	…	…
14年	1,922	△ 302	△ 13.6	24,442	△ 3,032	△ 11.0	2,627,346	△ 391,861	△ 13.0
16年	1,918	△ 4	△ 0.2	22,815	△ 1,627	△ 6.7	2,328,089	△ 299,257	△ 11.4
19年	**1,692**	**△ 226**	**△ 11.8**	**22,140**	**△ 675**	**△ 3.0**	**2,600,386**	**272,297**	**11.7**

※　平成11年「対前回」については、事業所・企業統計調査との同時調査により捕捉した事業所分を含むことから、記載を省略した。

図２－１　指数でみる卸売業の推移（平成９年＝１００）



また、「１事業所当たり」でみますと、従業者数は 13.1 人（前回比 1.2 人増）、年間商品販売額は 15.4 億円（同 3.2 億増）、また、「従業者 1 人当たりの年間商品販売額」は 1.2 億円で、前回に比べ約 1,500 万円増となっています。

表２－２　卸売業１事業所当たり、従業者１人当たりの推移

区 分	事業所数	従業者数（人）	1事業所当たり	年間商品販売額（百万円）	1事業所当たり	従業者1人当たり
平成 9年	2,260	29,154	12.9	3,457,964	1,530	118.6
11年	2,224	27,474	12.4	3,019,207	1,358	109.9
14年	1,922	24,442	12.7	2,627,346	1,367	107.5
16年	1,918	22,815	11.9	2,328,089	1,214	102.0
19年	**1,692**	**22,140**	**13.1**	**2,600,386**	**1,537**	**117.5**

(1)　卸売業の産業中分類別、事業所数・従業者数・年間商品販売額

ア　事業所数

「機械器具」が 515（構成比 30.4%）で最も多く、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等」408（同 24.1%）、「その他」361（同 21.3%）、「飲食料品」353（同 20.9%）となっています。

前回からの増減率をみますと、「各種商品」（対前回比△28.6%）、「機械器具」（同△16.7%）、「その他」（同△12.4%）等全ての業種で減少しています。

表２－３　産業中分類別事業所数

区　分	19年		
		構成比 (%)	対前回 増減率(%)
卸　売　業　計	1,692	100.0	△ 11.8
49 各種商品	10	0.6	△ 28.6
50 繊維･衣服等	45	2.7	△ 4.3
51 飲食料品	353	20.9	△ 8.8
52 建築材料、鉱物･金属材料等	408	24.1	△ 7.3
53 機械器具	515	30.4	△ 16.7
54 その他	361	21.3	△ 12.4

イ　従業者数

「機械器具」が 7,967 人（構成比 36.0%）で最も多く、次いで「飲食料品」5,383 人（同 24.3%）、「その他」4,659 人（同 21.0%）、「建築材料、鉱物・金属材料等」3,592 人（同 16.2%）となっています。

前回からの増減率をみますと、「繊維・衣服等」（対前回比 87.0%）で大幅に増加したものの、「飲食料品」（同△10.0%）、「建築材料、鉱物・金属材料等」（同△6.1%）等の業種で減少しています。

「１事業所当たり従業者数」をみますと、「機械器具」が 15.5 人で最も多く、次いで「飲食料品」が 15.2 人となっています。

表２－４　産業中分類別従業者数

区　分	19年 (人)			
		構成比 (%)	対前回 増減率(%)	1事業所 当たり
卸　売　業　計	22,140	100.0	△ 3.0	13.1
49 各種商品	92	0.4	△ 3.2	9.2
50 繊維･衣服等	447	2.0	87.0	9.9
51 飲食料品	5,383	24.3	△ 10.0	15.2
52 建築材料、鉱物･金属材料等	3,592	16.2	△ 6.1	8.8
53 機械器具	7,967	36.0	△ 0.6	15.5
54 その他	4,659	21.0	0.0	12.9

ウ　年間商品販売額

「機械器具」が 8,856 億円（構成比 34.1%）で最も多く、次いで「飲食料品」6,426 億円（同 24.7%）、「その他」5,862 億円（同 22.5%）、「建築材料、鉱物・金属材料等」4,567 億円（同 17.6%）の順となっています。

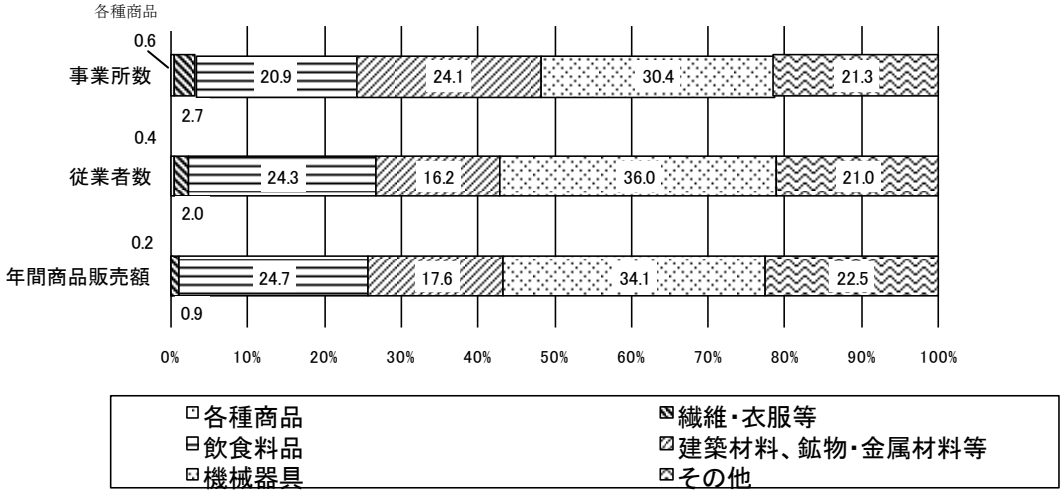
前回からの増減率をみますと、「飲食料品」（対前回比△11.8%）だけが減少し、「繊維・衣服等」（同 211.7%）、「その他」（同 51.7%）、「各種商品」（同 37.0%）等、その他全ての業種で増加しています。

「１事業所当たり」でみますと、「飲食料品」が 18.2 億円で最も多く、次いで「機械器具」が 17.2 億円、「その他」が 16.2 億円となっています。また、「従業者１人当たり」でみますと、「建築材料、鉱物・金属材料等」が最も多く、次いで「その他」、「飲食料品」となっています。

表２－５　産業中分類別年間商品販売額

区　分	19年（百万円）	構成比(%)	対前回増減率(%)	1事業所当たり	従業者1人当たり
卸　売　業　計	2,600,386	100.0	11.7	1,537	117.5
49 各種商品	5,131	0.2	37.0	513	55.8
50 繊維・衣服等	24,128	0.9	211.7	536	54.0
51 飲食料品	642,623	24.7	△ 11.8	1,820	119.4
52 建築材料、鉱物・金属材料等	456,748	17.6	12.2	1,119	127.2
53 機械器具	885,580	34.1	11.5	1,720	111.2
54 その他	586,176	22.5	51.7	1,624	125.8

図２－２　産業中分類別、事業所数・従業者数・年間商品販売額割合（%）



(2)　卸売業の従業者規模別事業所数、年間商品販売額

ア　事業所数

従業者「5～9 人」の事業所が 537（構成比 31.7%）で最も多く、次いで「3～4 人」の事業所が 355（同 21.0%）、「10～19 人」の事業所が 331（同 19.6%）、と続き、「100 人以上」の事業所は 24（同 1.4%）となっています。

前回からの増減率をみますと、従業者「50～99 人」の事業所（対前回比 7.3%）及び「100 人以上」の事業所（同 9.1%）は増加し、それ以外の従業者規模の事業所は減少しています。

表2－6　従業者規模別事業所数

従業者規模	19年	構成比 (%)	対前回 増減率(%)
卸売業計	1,692	100.0	△ 11.8
2人 以下	248	14.7	△ 11.7
3 ～ 4人	355	21.0	△ 11.3
5 ～ 9人	537	31.7	△ 12.4
10 ～ 19人	331	19.6	△ 14.2
20 ～ 29人	88	5.2	△ 16.2
30 ～ 49人	65	3.8	△ 7.1
50 ～ 99人	44	2.6	7.3
100人以上	24	1.4	9.1

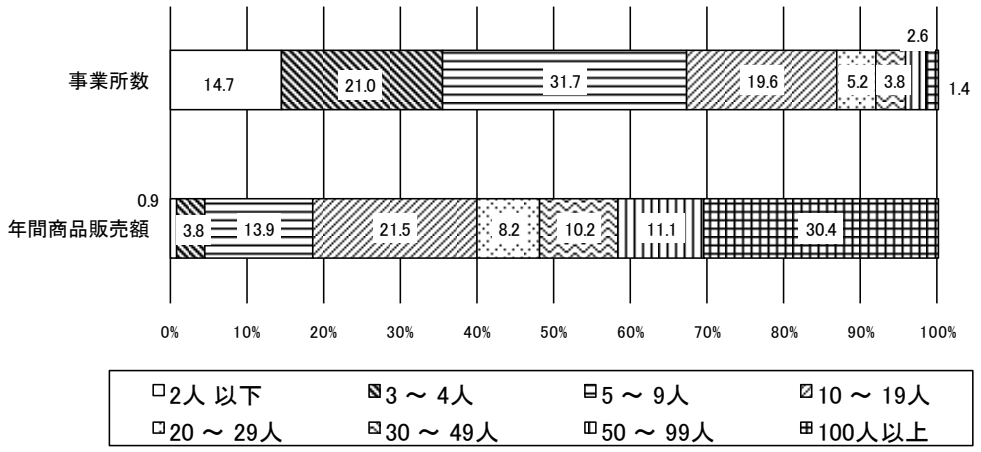
イ　年間商品販売額

従業者「100 人以上」の事業所が 7,904 億円（構成比 30.4%）で最も多く、次いで「10～19 人」の事業所が 5,602 億円（同 21.5%）、「5～9 人」の事業所が 3,615 億円（同 13.9%）、「50～99 人」の事業所が 2,884 億円（同 11.1%）と続いています。「１事業所当たり」及び「従業者 1 人当たり」でみますと、従業者「100 人以上」の事業所が 329 億円及び 1.6 億円で最も多くなっています。

表2－7　従業者規模別年間商品販売額

従業者規模	19年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所 当たり	従業者1人 当たり
卸売業計	2,600,386	100.0	1,537	117.5
2人 以下	22,579	0.9	91	53.0
3 ～ 4人	98,828	3.8	278	78.6
5 ～ 9人	361,519	13.9	673	100.3
10 ～ 19人	560,185	21.5	1,692	127.4
20 ～ 29人	212,264	8.2	2,412	102.9
30 ～ 49人	266,164	10.2	4,095	109.1
50 ～ 99人	288,399	11.1	6,555	94.8
100人以上	790,449	30.4	32,935	161.0

図２－３ 従業者規模別、事業所数・年間商品販売額割合（%）



３　小売業

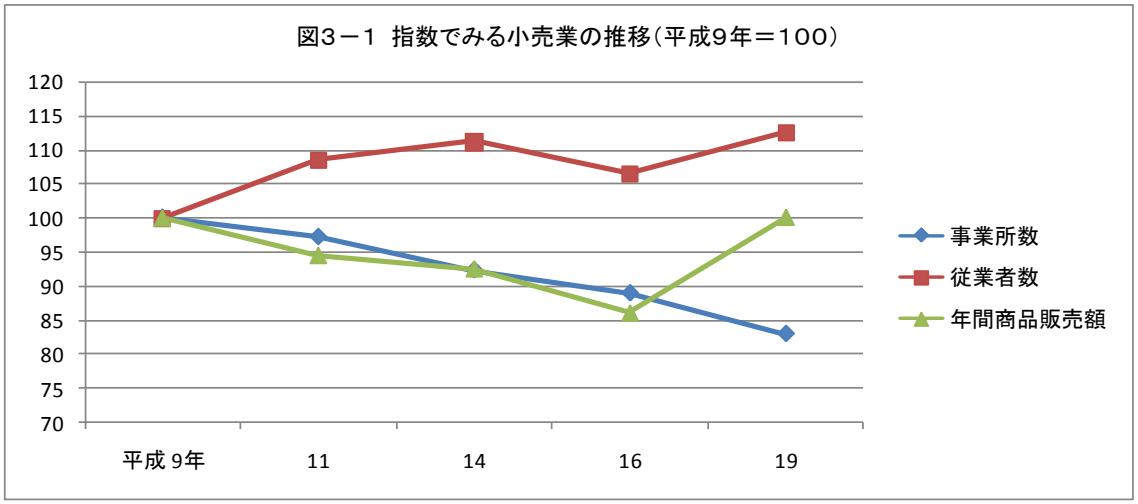
小売業は、事業所数 5,476（対前回比△6.7%）、従業者数 55,834 人（同 5.5%）、年間商品販売額 1 兆 1,207 億円（同 16.4%）となっており、時系列でみますと、事業所数は引き続き減少していますが、従業者数及び年間商品販売額は増加に転じました。

表３－１　小売業の推移

区 分	事業所数	対前回		従業者数（人）	対前回	
		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)
平成 9年	6,603	△ 364	△ 5.2	49,646	△ 1,327	△ 2.6
11年	6,416	…	…	53,856	…	…
14年	6,093	△ 323	△ 5.0	55,159	1,303	2.4
16年	5,870	△ 223	△ 3.7	52,902	△ 2,257	△ 4.1
19年	**5,476**	**△ 394**	**△ 6.7**	**55,834**	**2,932**	**5.5**

区 分	年間商品販売額（百万円）	対前回		売場面積（㎡）	対前回	
		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)
平成 9年	1,119,468	29,444	2.7	799,622	57,756	7.8
11年	1,057,701	…	…	875,888	…	…
14年	1,035,699	△ 22,002	△ 2.1	956,699	80,811	9.2
16年	962,956	△ 72,743	△ 7.0	983,919	27,220	2.8
19年	**1,120,709**	**157,753**	**16.4**	**976,990**	**△ 6,929**	**△ 0.7**

※　平成11年「対前回」については、事業所・企業統計調査との同時調査により捕捉した事業所分を含むことから、記載を省略した。



これを「1事業所当たり」でみますと、従業者数は10.2人（前回比1.2人増）、年間商品販売額は2.0億円（同4,061万円増）、売場面積は178.4㎡（同10.8㎡増）となっています。また、「従業者1人当たりの年間商品販売額」は2,007万円で、前回に比べ約190万円の増となっています。

表3－2 小売業の1事業所・従業者1人・売場面積1㎡当たりの状況

区分	事業所数	従業者数（人）	1事業所当たり	年間商品販売額（百万円）	1事業所当たり	従業者1人当たり	1㎡当たり	売場面積（㎡）	1事業所当たり	従業者1人当たり
平成 9年	6,603	49,646	7.5	1,119,468	169.5	22.5	1.4	799,622	121.1	16.1
11年	6,416	53,856	8.4	1,057,701	164.9	19.6	1.2	875,888	136.5	16.3
14年	6,093	55,159	9.1	1,035,699	170.0	18.8	1.1	956,699	157.0	17.3
16年	5,870	52,902	9.0	962,956	164.0	18.2	1.0	983,919	167.6	18.6
19年	**5,476**	**55,834**	**10.2**	**1,120,709**	**204.7**	**20.1**	**1.1**	**976,990**	**178.4**	**17.5**

注：「売場面積」は、一部の業種について調査対象外であるが、「1㎡当たりの年間商品販売額」、「1事業所当たりの売場面積」、「1人当たりの売場面積」算出にはそれらの業種の年間商品販売額、事業所数及び従業者数を含めている（以下同じ）。

(1) 小売業の産業中分類別、事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積

ア 事業所数

「その他」が1,844（構成比33.7%）で最も多く、次いで「飲食料品」が1,735（同31.7%）、「織物・衣服・身の回り品」が1,002（同18.3%）となっています。

前回からの増減率をみますと、「各種商品」（対前回比18.8%）、「織物・衣服・身の回り品」（同1.7%）で増加していますが、他は減少しています。

表3－3 産業中分類別事業所数

区 分	19年	構成比 (%)	対前回 増減率(%)
小 売 業 計	5,476	100.0	△ 6.7
55 各種商品	38	0.7	18.8
56 織物･衣服･身の回り品	1,002	18.3	1.7
57 飲食料品	1,735	31.7	△ 11.6
58 自動車･自転車	456	8.3	△ 2.6
59 家具･じゅう器･機械器具	401	7.3	△ 12.4
60 その他	1,844	33.7	△ 6.1

イ　従業者数

「飲食料品」が 20,285 人（構成比 36.3%）で最も多く、次いで「その他」14,052 人（同 25.2%）、「各種商品」8,631 人（同 15.5%）となっています。

前回からの増減率をみますと、「各種商品」（対前回比 56.9%）、「織物・衣服・身の回り品」（同 14.8%）、「自動車・自転車」（同 13.0%）で増加し、他は減少しています。

「１事業所当たり従業者数」をみますと、「各種商品」が 227.1 人で最も多く、次いで「飲食料品」が 11.7 人となっています。

表3－4 産業中分類別従業者数

区 分	19年 （人）	構成比 (%)	対前回 増減率(%)	1事業所 当たり
小 売 業 計	55,834	100.0	5.5	10.2
55 各種商品	8,631	15.5	56.9	227.1
56 織物･衣服･身の回り品	5,319	9.5	14.8	5.3
57 飲食料品	20,285	36.3	△ 1.6	11.7
58 自動車･自転車	4,537	8.1	13.0	9.9
59 家具･じゅう器･機械器具	3,010	5.4	△ 0.7	7.5
60 その他	14,052	25.2	△ 7.0	7.6

ウ　年間商品販売額

「飲食料品」が 2,802 億円（構成比 25.0%）で最も多く、次いで「各種商品」が 2,544 億円（同 22.7%）、「その他」が 2,507 億円（同 22.4%）となっています。

前回からの増減率をみますと、「各種商品」（対前回比 37.9%）、「織物・衣服・身の回り品」（同 16.7%）、「自動車・自転車」（同 14.6%）等、全ての業種で増加しています。

「１事業所当たり」でみますと、「各種商品」が 66.9 億円で最も多く、次いで「自動車・自転車」が 3.4 億円、「家具・じゅう器・機械器具」が 2.4 億円となっています。

表3－5 産業中分類別年間商品販売額

区 分	19年（百万円）	構成比(%)	対前回増減率(%)	1事業所当たり	従業者1人当たり	売場1㎡当たり
小 売 業 計	1,120,709	100.0	16.4	204.7	20.1	1.15
55 各種商品	254,356	22.7	37.9	6,693.6	29.5	1.37
56 織物･衣服･身の回り品	85,801	7.7	16.7	85.6	16.1	0.55
57 飲食料品	280,151	25.0	6.6	161.5	13.8	1.35
58 自動車･自転車	154,570	13.8	14.6	339.0	34.1	5.01
59 家具･じゅう器･機械器具	95,142	8.5	9.7	237.3	31.6	0.65
60 その他	250,688	22.4	13.7	135.9	17.8	0.99

エ　売場面積

「その他」が 252,410 ㎡（構成比 25.8%）で最も広く、次いで「飲食料品」が 208,126 ㎡（同 21.3%）、「各種商品」185,354 ㎡（同 19.0%）の順となっています。

前回と増減率を比較しますと、「織物・衣服・身の回り品」（対前回比 15.1%）、「家具・じゅう器・機械器具」（同 8.2%）等で増加し、「各種商品」（同△10.9%）、「飲食料品」（同△6.4%）等で減少しています。

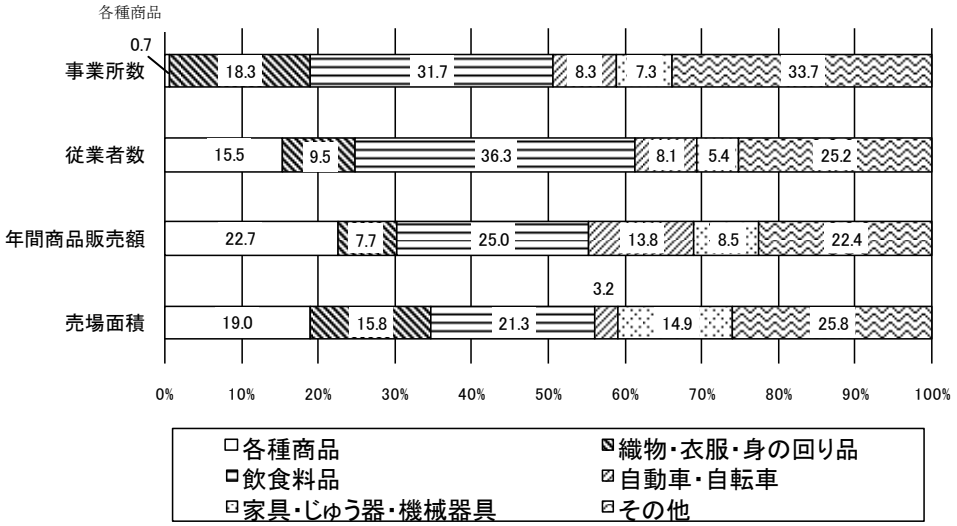
「１事業所当たり」でみますと、「各種商品」が 4,878 ㎡で最も広く、次いで「家具・じゅう器・機械器具」が 363 ㎡、「織物・衣服・身の回り品」が 154 ㎡の順となっています。

「従業者１人当たり」でみますと、「家具・じゅう器・機械器具」が 48.4 ㎡で最も広く、次いで「織物・衣服・身の回り品」が 29.1 ㎡、「各種商品」が 21.5 ㎡となっています。

表3－6 産業中分類別売場面積

区 分	19年（㎡）	構成比(%)	対前回増減率(%)	1事業所当たり	従業者1人当たり
小 売 業 計	976,990	100.0	△ 0.7	178.4	17.5
55 各種商品	185,354	19.0	△ 10.9	4,877.7	21.5
56 織物･衣服･身の回り品	154,642	15.8	15.1	154.3	29.1
57 飲食料品	208,126	21.3	△ 6.4	120.0	10.3
58 自動車･自転車	30,834	3.2	2.2	67.6	6.8
59 家具･じゅう器･機械器具	145,624	14.9	8.2	363.2	48.4
60 その他	252,410	25.8	△ 0.9	136.9	18.0

図3－2 産業中分類別、事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積割合（%）



(2)　小売業の従業者規模別、事業所数・年間商品販売額

ア　事業所数

従業者数「2 人以下」の事業所が 1,589（構成比 29.0%）で最も多く、次いで「5～9 人」の事業所が 1,270（同 23.2%）、「3～4 人」の事業所が 1,200（同 21.9%）の順になっており、9 人以下の従業者規模の事業所で全体の 74.1%を占めています。

表3－7 従業者規模別事業所数

従業者規模	19年		
		構成比 (%)	対前回 増減率(%)
小売業計	5,476	100.0	△ 6.7
2人 以下	1,589	29.0	△ 16.1
3 ～ 4人	1,200	21.9	△ 10.2
5 ～ 9人	1,270	23.2	0.2
10 ～ 19人	874	16.0	1.6
20 ～ 29人	295	5.4	7.3
30 ～ 49人	124	2.3	△ 0.8
50 ～ 99人	83	1.5	18.6
100人以上	41	0.7	△ 4.7

また、従業者規模別の事業所数を産業中分類別にみますと、「各種商品」では「100 人以上」の事業所が、「織物・衣服・身の回り品」では「5～9 人」の事業所が最も多く、他は全て「2 人以下」の事業所が最も多くなっています。

表3－8 従業者規模別、産業中分類別事業所数

区 分	全体	2人 以下	3 ～ 4人	5 ～ 9人	10 ～ 19人	20 ～ 29人	30 ～ 49人	50 ～ 99人	100人以上
小 売 業 計	5,476	1,589	1,200	1,270	874	295	124	83	41
55 各種商品	38	－	2	5	7	6	3	2	13
56 織物･衣服･身の回り品	1,002	257	323	332	71	13	2	2	2
57 飲食料品	1,735	492	289	311	353	174	55	45	16
58 自動車･自転車	456	117	82	94	116	30	10	4	3
59 家具･じゅう器･機械器具	401	155	103	74	31	16	14	6	2
60 その他	1,844	568	401	454	296	56	40	24	5

イ　年間商品販売額

従業者「100 人以上」の事業所が 3,330 億円（構成比 29.7%）で最も多く、次いで「10～19 人」の事業所が 2,270 億円（同 20.3%）、「5～9 人」の事業所が 1,549 億円（同 13.8%）と続いています。

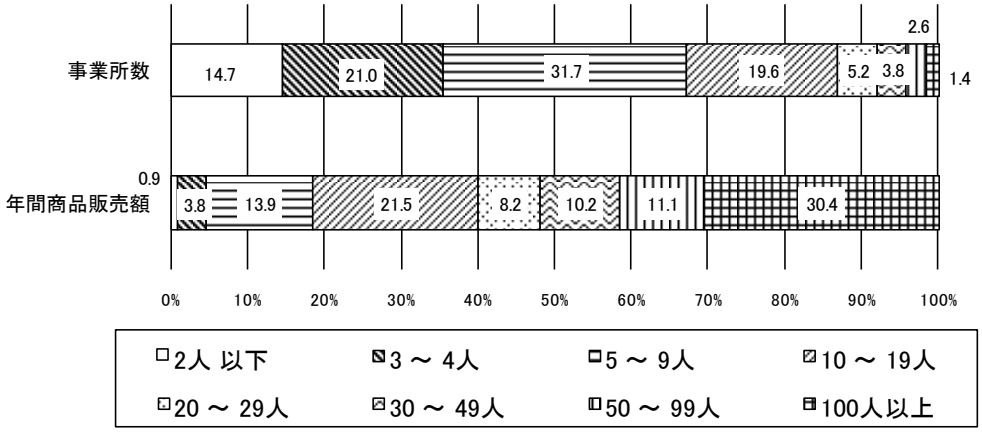
「１事業所当たり」でみますと「100 人以上」の事業所が 81.2 億円で最も多く、次いで「50～99 人」の事業所、「30～49 人」の事業所となっています。

また、「従業者 1 人当たり」でみますと、「100 人以上」の事業所が最も多く、次いで「30～49 人」の事業所、「10～19 人」の事業所となっています。

表3－9 従業者規模別年間商品販売額

従業者規模	19年（百万円）	構成比(%)	1事業所当たり	従業者1人当たり
小売業計	1,120,709	100.0	204.7	20.1
2人 以下	27,819	2.5	17.5	10.7
3 ～ 4人	61,663	5.5	51.4	14.9
5 ～ 9人	154,900	13.8	122.0	18.9
10 ～ 19人	227,025	20.3	259.8	19.0
20 ～ 29人	115,241	10.3	390.6	16.7
30 ～ 49人	94,281	8.4	760.3	20.1
50 ～ 99人	106,830	9.5	1,287.1	19.0
100人以上	332,950	29.7	8,120.7	28.4

図3－3 従業者規模別、事業所数・年間商品販売額割合（%）



(3)　大規模小売店舗

大規模小売店舗（以下「大店舗」という。）の店舗数は 132 店舗で、その店舗に入っている事業所数は 1,337、従業者数は 20,651 人、販売額は 4,839 億円、売場面積は 634,607 ㎡となっています。大店舗の小売業全体に占める割合は、事業所数が 24.4%、従業者数が 37.0%、年間商品販売額が 43.2%、売場面積が 65.0%となっています。

注：大規模小売店舗の件数は、「大規模小売店舗立地法」で定める店舗面積が 1,000 ㎡を超える店舗で届出のあったもの。

表3－10 大規模小売店舗の概況

区　分	店舗数	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	年間商品販売額(百万円)	構成比(%)	売場面積(㎡)	構成比(%)
小売業計	－	5,476	100.0	55,834	100.0	1,120,709	100.0	976,990	100.0
大店舗計	132	1,337	24.4	20,651	37.0	483,918	43.2	634,607	65.0
大店舗以外	－	4,139	75.6	35,183	63.0	636,791	56.8	342,383	35.0

※資料元「経済産業省経済産業政策局調査統計部　平成 19 年商業統計表　立地環境特性別統計編（小売業）」

(4)　業態別の状況

小売業を業態分類別にみますと、事業所数は「専門店」が 3,265（構成比 59.6%）で最も多く、次いで「中心店」1,150（同 21.0%）、「その他のスーパー」409（同 7.5%）等となっています。

従業者数は「専門店」が 21,617 人（同 38.7%）で最も多く、次いで「専門スーパー」が 7,893 人（同 14.1%）、「中心店」が 7,704（同 13.8%）の順になっています。

年間商品販売額は「専門店」が 4,224 億円（同 37.7%）で最も多く、次いで「中心店」が 1,737 億円（同 15.5%）、「百貨店」が 1,706 億円（同 15.2%）の順になっています。

表3－11　小売業態別、事業所数・従業者数・年間商品販売額

区　分	事業所数	構成比(%)	従業者数（人）	構成比(%)	年間商品販売額（百万円）	構成比(%)
総数	**5,476**	**100.0**	**55,834**	**100.0**	**1,120,709**	**100.0**
百貨店	**4**	**0.1**	**4,631**	**8.3**	**170,608**	**15.2**
大型百貨店	2	0.0	x	x	x	x
その他の百貨店	2	0.0	x	x	x	x
総合スーパー	**11**	**0.2**	**3,582**	**6.4**	**74,640**	**6.7**
大型総合スーパー	8	0.1	3,344	6.0	67,942	6.1
中型総合スーパー	3	0.1	238	0.4	6,699	0.6
専門スーパー	**235**	**4.3**	**7,893**	**14.1**	**145,489**	**13.0**
衣料品スーパー	63	1.2	749	1.3	12,177	1.1
食料品スーパー	103	1.9	5,160	9.2	95,400	8.5
住関連スーパー	69	1.3	1,984	3.6	37,912	3.4
うちホームセンター	12	0.2	772	1.4	15,147	1.4
コンビニエンスストア	**324**	**5.9**	**5,453**	**9.8**	**58,439**	**5.2**
うち終日営業店	280	5.1	4,872	8.7	51,981	4.6
ドラッグストア	**75**	**1.4**	**1033**	**1.9**	**22,250**	**2.0**
その他のスーパー	**409**	**7.5**	**3,905**	**7.0**	**53,069**	**4.7**
うち各種商品取扱店	18	0.3	376	0.7	8,628	0.8
専門店	**3,265**	**59.6**	**21,617**	**38.7**	**422,390**	**37.7**
衣料品専門店	598	10.9	2,561	4.6	39,844	3.6
食料品専門店	701	12.8	4,912	8.8	48,712	4.3
住関連専門店	1,966	35.9	14,144	25.3	333,835	29.8
中心店	**1,150**	**21.0**	**7,704**	**13.8**	**173,722**	**15.5**
衣料品中心店	281	5.1	1,496	2.7	27,059	2.4
食料品中心店	325	5.9	2,504	4.5	47,600	4.2
住関連中心店	544	9.9	3,704	6.6	99,063	8.8
その他の小売店	**3**	**0.1**	**16**	**0.0**	**102**	**0.0**
うち各種商品取扱店	3	0.1	16	0.0	102	0.0

※資料元「千葉県総合企画部統計課　平成19年商業統計調査結果報告書」

4　行政区別

(1)　概況

卸売・小売業全体の事業所数をみますと、中央区が最も多く2,665（全市に対する構成比37.2%）で、次いで稲毛区が1,066（同14.9%）、若葉区が1,001（同14.0%）の順となっています。

従業者は中央区が25,462人（同32.7%）で最も多く、次いで美浜区が18,069人（同23.2%）、稲毛区が10,577人（同13.6%）の順となっています。

年間商品販売額では、中央区が1兆3,520億円（同36.3%）で最も多く、次いで美浜区の1兆1,706億円（同31.5%）、若葉区の4,617億円（同12.4%）と続いています。

表４－１　行政区別の概況

区分	事業所数				従業者数（人）				年間商品販売額（百万円）			
	平成16年	平成19年	構成比(%)	対前回増減率(%)	平成16年	平成19年	構成比(%)	対前回増減率(%)	平成16年	平成19年	構成比(%)	対前回増減率(%)
千葉市計	**7,788**	**7,168**	**100.0**	**△ 8.0**	**75,717**	**77,974**	**100.0**	**3.0**	**3,291,044**	**3,721,095**	**100.0**	**13.1**
中央区	2,852	2,665	37.2	△ 6.6	25,371	25,462	32.7	0.4	1,393,347	1,351,964	36.3	△ 3.0
花見川区	1,050	959	13.4	△ 8.7	9,308	8,877	11.4	△ 4.6	247,673	242,680	6.5	△ 2.0
稲毛区	1,176	1,066	14.9	△ 9.4	10,964	10,577	13.6	△ 3.5	344,129	385,400	10.4	12.0
若葉区	1,132	1,001	14.0	△ 11.6	9,075	8,886	11.4	△ 2.1	383,485	461,680	12.4	20.4
緑区	630	558	7.8	△ 11.4	6,479	6,103	7.8	△ 5.8	110,883	108,817	2.9	△ 1.9
美浜区	948	919	12.8	△ 3.1	14,520	18,069	23.2	24.4	811,527	1,170,554	31.5	44.2

(2)　卸売業

事業所数をみますと、中央区が 681（構成比 40.2%）で最も多く、次いで美浜区の 294（同 17.4%）、若葉区の 225（同 13.3%）等となっています。

前回と比較しますと、緑区以外の全区で減少しています。

表４－２　卸売業、行政区別事業所数

区分	平成16年	構成比(%)	平成19年	構成比(%)	対前回増減数	対前回増減率(%)
千葉市計	**1,918**	**100.0**	**1,692**	**100.0**	**△ 226**	**△ 11.8**
中央区	795	41.4	681	40.2	△ 114	△ 14.3
花見川区	240	12.5	221	13.1	△ 19	△ 7.9
稲毛区	254	13.2	215	12.7	△ 39	△ 15.4
若葉区	268	14.0	225	13.3	△ 43	△ 16.0
緑 区	55	2.9	56	3.3	1	1.8
美浜区	306	16.0	294	17.4	△ 12	△ 3.9

従業者数をみますと、中央区が 8,841 人（構成比 39.9%）で最も多く、次いで美浜区の 6,259 人（同 28.3%）、若葉区の 2,586 人（同 11.7%）等となっています。

前回と比較しますと、美浜区及び若葉区で増加し、他の４区で減少しています。

表４－３　卸売業、行政区別従業者数

区分	平成16年（人）	構成比(%)	平成19年（人）	構成比(%)	対前回増減数	対前回増減率(%)	1事業当たり
千葉市計	**22,815**	**100.0**	**22,140**	**100.0**	**△ 675**	**△ 3.0**	**13.1**
中央区	9,441	41.4	8,841	39.9	△ 600	△ 6.4	13.0
花見川区	2,206	9.7	1,768	8.0	△ 438	△ 19.9	8.0
稲毛区	2,608	11.4	2,313	10.4	△ 295	△ 11.3	10.8
若葉区	2,546	11.2	2,586	11.7	40	1.6	11.5
緑 区	429	1.9	373	1.7	△ 56	△ 13.1	6.7
美浜区	5,585	24.5	6,259	28.3	674	12.1	21.3

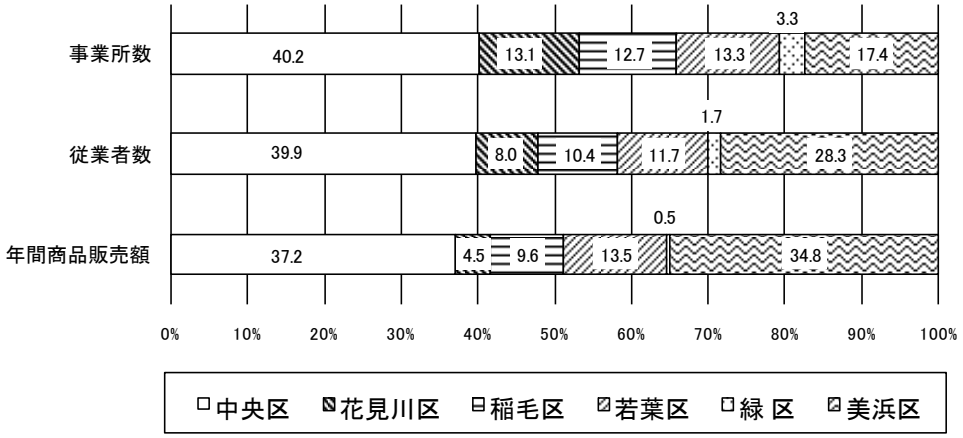
年間商品販売額をみますと、中央区が 9,671 億円(構成比 37.2%)で最も多く、次いで美浜区が 9,051 億円（同 34.8%)、となっており、この２区で全市の 72%を占めています。

前回と比較しますと、美浜区及び若葉区で大きく増加しています。

表４－４　卸売業、行政区別年間商品販売額

区分	平成16年（百万円）	構成比（%）	平成19年（百万円）	構成比（%）	対前回増減数	対前回増減率（%）	1事業所当たり	従業者1人当たり
千葉市計	**2,328,089**	**100.0**	**2,600,386**	**100.0**	**272,297**	**11.7**	**1,536.9**	**117.5**
中央区	1,036,246	44.5	967,052	37.2	△ 69,194	△ 6.7	1,420.0	109.4
花見川区	128,061	5.5	116,178	4.5	△ 11,883	△ 9.3	525.7	65.7
稲毛区	217,190	9.3	249,193	9.6	32,003	14.7	1,159.0	107.7
若葉区	267,964	11.5	349,908	13.5	81,944	30.6	1,555.1	135.3
緑 区	15,177	0.7	12,997	0.5	△ 2,180	△ 14.4	232.1	34.8
美浜区	663,451	28.5	905,059	34.8	241,608	36.4	3,078.4	144.6

図４－１ 卸売業、事業所数・従業者数・年間商品販売額の行政区別割合（%）



(3)　小売業

事業所数をみますと、中央区が 1,984（構成比 36.2%）で最も多く、次いで稲毛区の 851（同 15.5%)、若葉区の 776（同 14.2%）の順になっています。

前回と比較しますと、全ての区で減少しています。

表４－５　小売業、行政区別事業所数

区分	平成16年	構成比 (%)	平成19年	構成比 (%)	対前回増減数	対前回増減率 (%)
千葉市計	**5,870**	**100.0**	**5,476**	**100.0**	**△ 394**	**△ 6.7**
中央区	2,057	35.0	1,984	36.2	△ 73	△ 3.5
花見川区	810	13.8	738	13.5	△ 72	△ 8.9
稲毛区	922	15.7	851	15.5	△ 71	△ 7.7
若葉区	864	14.7	776	14.2	△ 88	△ 10.2
緑 区	575	9.8	502	9.2	△ 73	△ 12.7
美浜区	642	10.9	625	11.4	△ 17	△ 2.6

従業者数をみますと、中央区が 16,621 人（構成比 29.8%）で最も多く、次いで美浜区が 11,810 人（21.2%）、稲毛区が 8,264 人（14.8%）の順になっています。

前回と比較しますと、美浜区で大幅に増加しています。

表４－６　小売業、行政区別従業者数

区分	平成16年（人）	構成比 (%)	平成19年（人）	構成比 (%)	対前回増減数	対前回増減率 (%)	1事業当たり
千葉市計	**52,902**	**100.0**	**55,834**	**100.0**	**2,932**	**5.5**	**10.2**
中央区	15,930	30.1	16,621	29.8	691	4.3	8.4
花見川区	7,102	13.4	7,109	12.7	7	0.1	9.6
稲毛区	8,356	15.8	8,264	14.8	△ 92	△ 1.1	9.7
若葉区	6,529	12.3	6,300	11.3	△ 229	△ 3.5	8.1
緑 区	6,050	11.4	5,730	10.3	△ 320	△ 5.3	11.4
美浜区	8,935	16.9	11,810	21.2	2,875	32.2	18.9

年間商品販売額をみますと、中央区が 3,849 億円（構成比 34.3%）で最も多く、次いで美浜区が 2,655 億円（同 23.7%）となっています。

前回と比較しますと、美浜区で大幅に増加しています。

表４－７　小売業、行政区別年間商品販売額

区分	平成16年（百万円）	構成比 (%)	平成19年（百万円）	構成比 (%)	対前回増減数	対前回増減率 (%)	1事業当たり	従業者1人当たり
千葉市計	**962,956**	**100.0**	**1,120,709**	**100.0**	**157,753**	**16.4**	**204.7**	**20.1**
中央区	357,101	37.1	384,912	34.3	27,811	7.8	194.0	23.2
花見川区	119,612	12.4	126,503	11.3	6,891	5.8	171.4	17.8
稲毛区	126,940	13.2	136,207	12.2	9,267	7.3	160.1	16.5
若葉区	115,521	12.0	111,772	10.0	△ 3,749	△ 3.2	144.0	17.7
緑 区	95,706	9.9	95,821	8.6	115	0.1	190.9	16.7
美浜区	148,076	15.4	265,495	23.7	117,419	79.3	424.8	22.5

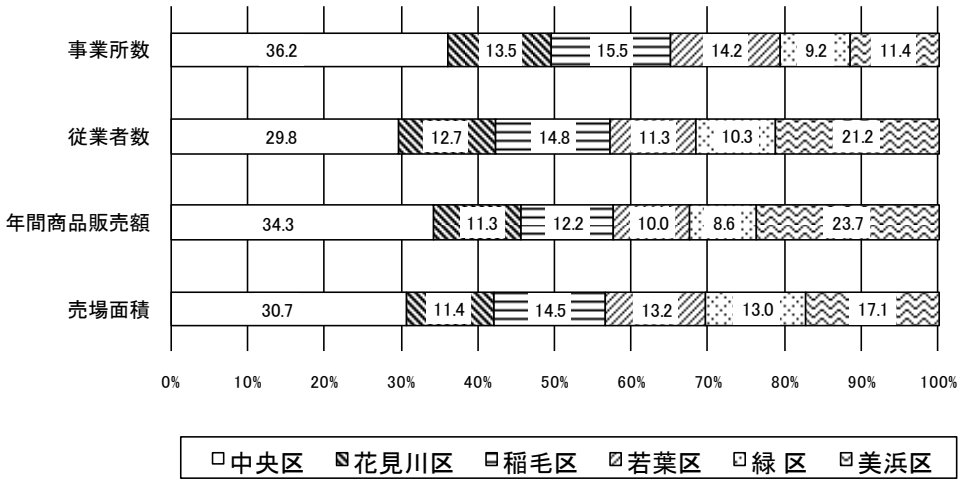
売場面積をみますと、中央区が 325,022 ㎡（構成比 30.7%）で最も多く、次いで美浜区が 161,431 ㎡（同 17.1%）、稲毛区が 138,926 ㎡（同 14.5%）となっています。

前回と比較しますと、中央区及び緑区で増加し、その他の区では減少しています。

表４－８　小売業、行政区別売場面積

区分	平成16年（㎡）	構成比（%）	平成19年（㎡）	構成比（%）	対前回増減数	対前回増減率（%）	1事業当たり	従業者1人当たり
千葉市計	**983,919**	**100.0**	**976,990**	**100.0**	**△ 6,929**	**△ 0.7**	**178.4**	**17.5**
中央区	288,025	37.0	325,022	30.7	36,997	12.8	163.8	19.6
花見川区	104,066	11.1	102,167	11.4	△ 1,899	△ 1.8	138.4	14.4
稲毛区	166,259	13.4	138,926	14.5	△ 27,333	△ 16.4	163.3	16.8
若葉区	120,420	13.5	119,529	13.2	△ 891	△ 0.7	154.0	19.0
緑 区	128,761	10.4	129,915	13.0	1,154	0.9	258.8	22.7
美浜区	176,388	14.6	161,431	17.1	△ 14,957	△ 8.5	258.3	13.7

図４－２ 小売業、事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積の行政区別割合（%）



5　政令指定都市の状況

各政令指定都市の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積をみますと、卸売・小売業全体の事業所数及び従業者数の上位３市は、大阪市、名古屋市、横浜市の順で、 商品販売額の上位３市は、大阪市、名古屋市、福岡市の順になります。

卸売業では、大阪市、名古屋市、福岡市が、事業所数、従業者数及び商品販売額の上位３市となり、 小売業では、大阪市、横浜市、名古屋市が事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積で上位３市となっています。

表5－1　政令指定都市の状況

区　分	総数(卸売･小売業)			卸売業			小売業			
	事業所数	従業者数（人）	商品販売額（百万円）	事業所数	従業者数（人）	商品販売額（百万円）	事業所数	従業者数（人）	商品販売額（百万円）	売場面積（m^2）
札幌市	16,323	175,025	8,799,871	5,551	63,482	6,666,363	10,772	111,543	2,133,509	2,115,655
仙台市	12,757	124,725	8,191,165	4,745	53,363	6,923,012	8,012	71,362	1,268,154	1,342,999
さいたま市	9,604	96,002	4,734,146	2,576	30,926	3,473,202	7,028	65,076	1,260,944	1,178,523
千葉市	**7,168**	**77,974**	**3,721,095**	**1,692**	**22,140**	**2,600,386**	**5,476**	**55,834**	**1,120,709**	**976,990**
横浜市	26,032	248,612	9,788,249	5,634	66,299	6,068,839	20,398	182,313	3,719,410	2,881,304
川崎市	9,105	85,320	3,640,662	1,629	22,203	2,474,770	7,476	63,117	1,165,892	914,544
新潟市	10,759	81,307	3,571,967	2,905	29,212	2,631,003	7,854	52,095	940,963	1,216,226
静岡市	10,497	71,794	3,338,298	2,926	26,129	2,531,108	7,571	45,665	807,190	855,558
浜松市	9,455	69,672	2,904,445	2,374	21,287	1,966,792	7,081	48,385	937,653	1,018,047
名古屋市	32,612	320,525	30,257,325	12,853	167,439	27,065,625	19,759	153,086	3,191,700	2,819,770
京都市	22,560	167,979	5,569,026	5,726	57,590	3,555,281	16,834	110,389	2,013,745	1,606,807
大阪市	53,196	481,201	47,300,506	21,675	283,346	42,752,623	31,521	197,855	4,547,883	2,971,872
堺市	7,279	58,997	1,783,320	1,512	14,708	1,000,507	5,767	44,289	782,813	809,359
神戸市	19,232	146,219	5,861,796	4,625	46,600	4,065,394	14,607	99,619	1,796,402	1,850,551
広島市	13,872	120,985	7,696,680	4,746	50,815	6,343,512	9,126	70,170	1,353,169	1,487,841
北九州市	13,348	91,461	3,069,052	2,652	25,668	1,978,663	10,696	65,793	1,090,390	1,375,333
福岡市	20,440	187,582	13,912,548	7,286	88,773	12,005,359	13,154	98,809	1,907,189	1,734,589

※資料元「経済産業省経済産業政策局調査統計部　平成 19 年商業統計表」